

人口減少化を考える

中

国立社会保障・人口問題研究所が、今から約16年11月に講演で、東

00年後、22世紀の初頭までを展望した「日本の将来人口推計(2017年4月)によると、将来人口は中位推計に基づくと、60年の総人口は9674万人となる。100年後の2115年の日本の総人口は約5055万人。現在、日本の総人口は約1億2700万人、100年以上かけて社会100年で2分の1以下保障制度を作った。日本

題研究所が、今から約16年11月に講演で、東京大学名誉教授の吉川洋氏は「人口減少と日本経済」において、少子高齢化の進行による人口動態の変化に伴って、国民の間で経済格差が広がったと指摘。

経済格差を大きな社会問題と認識した欧州先進国は、19世紀後半からは100年以上かけて社会保障制度を作った。日本

は、1961年には国民皆保険・皆年金の制度ができた。高齢化により年金受給者が増え、社会保障制度を維持するには消費税率を欧州並み(20

25%)に引き上げる必要がある。経済成長と同時に財政再建も進めていくべきである。

明治初期から20世紀終りまでの日本の人口と実質国内総生産(GDP)の推移をみると、高度成長期には、実質GDPが年率10%伸びたが、人口は年率1・2%の伸びにとどまる。つまり、1人当たりGDPが年率9%伸びた。人口減少は社

会保障財政にとって大問題。人口減少でドイツ経済が衰退しない。その背景には、科学技術は世界の最先端で技術革新の力が衰えていないとの自信がある。日本もドイツのDPPの増加率が就業者数

の減少率を上回れば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩

の最優先課題である。景気には、科学技術は世界の最先端で技術革新の力が衰えていないとの自信がある。日本もドイツのDPPの増加率が就業者数の減少率を上回れば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩

の最優先課題である。景気には、科学技術は世界の最先端で技術革新の力が衰えていないとの自信がある。日本もドイツのDPPの増加率が就業者数の減少率を上回れば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩

の最優先課題である。景気には、科学技術は世界の最先端で技術革新の力が衰えていないとの自信がある。日本もドイツのDPPの増加率が就業者数の減少率を上回れば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩

の最優先課題である。景気には、科学技術は世界の最先端で技術革新の力が衰えていないとの自信がある。日本もドイツのDPPの増加率が就業者数の減少率を上回れば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩

の最優先課題である。景気には、科学技術は世界の最先端で技術革新の力が衰えていないとの自信がある。日本もドイツのDPPの増加率が就業者数の減少率を上回れば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩

経営士の提言

社会保障制度維持、経済成長力ギ／実質GDP成長生産性改善を

本ストックを増加させることは、労働生産性、すなわち、就業者1人当たり実質GDPを増加させるうえで確実性の高い方法と言える。1人当たり資本ストックの水準が高くなれば、その増加率は低くなり、1人当たり実質GDP成長率も低下する。これが、経済が成熟化することである。経済成長における生産性の改善につながる工夫や労働者個人の能力の向上は、技術進歩